

## 1 計画の趣旨

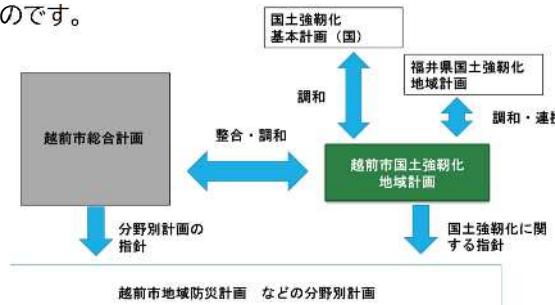
- ・国においては、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法（以下「基本法」）を令和5年（2023年）6月に改正し、同年7月に新たな基本計画が閣議決定されました。
- ・国の動きに併せて、県も、令和6年3月に、防災力の一層の強化等を強化するため、同計画を変更しました。
- ・本市においても、令和3年3月に「越前市国土強靭化地域計画」を策定し、5年を経過します。災害時において市民の生命及び生活を守るとともに、被害の低減を図り、最悪のリスクを回避する「災害に強いまちづくり」の一層の推進が必要となっていることから、いかなる災害が起こっても機能不全に陥らない安全・安心な地域づくりを推進するため、計画の見直しを行ふものです

**ポイント！**

国・県の計画の見直しに対応/能登地震、新型コロナウイルス感染症対応などの教訓を反映

## 2 計画の位置付け

- (1) 基本法第13条の規定に基づき策定する「地域計画」であり、本市における国土強靭化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための指針となる計画
- (2) 基本法第14条の規定に基づき国・県の基本計画と調和を保つとともに、県計画と調和・連携を図っていきます。
- (3) 本市の将来への羅針盤である「越前市総合計画」や災害対策基本法に基づき策定した「越前市地域防災計画」等とも整合を図るとともに、本市の分野別計画等において国土強靭化に係る指針となるものです。



## 3 計画期間

国土強靭化を取り巻く社会経済情勢等の変化や、国土強靭化の施策の進捗状況などを考慮し、おおむね5年ごとの計画内容の見直しを行います。

## 4 想定するリスク

本市で実際に起きた災害を教訓とし、その態様や規模等を踏まえ、今後発生した場合に甚大な被害が発生する可能性のある次の災害を想定します。

●地震 ●風水害 ●土砂災害 ●雪害 ●大規模火災 ●原子力災害

## 5 基本的な考え方

- 基本理念**…強く、しなやかな「幸せを実感できる ふるさと越前市」の実現  
国の基本計画及び福井県の地域計画に基づき、4つの「基本目標」と6つの「事前に備えるべき目標」を設定

**【基本目標】**

- 1 人命の保護が最大限図られる
- 2 市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- 3 市民の財産及び公共施設の被害を最小化する
- 4 迅速に復旧・復興する

**【事前に備えるべき目標】**

- 1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ
- 2 救助・救急・医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ
- 3 必要不可欠な行政機能を確保する
- 4 経済活動を機能不全に陥らせない
- 5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる
- 6 社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する

## 6 リスクシナリオと推進方針

- ・国計画、県計画、本市の地域特性等を踏まえ30の「起きてはならない最悪の事態」（リスクシナリオ）を設定
- ・「起きてはならない最悪の事態」（リスクシナリオ）を回避するために必要な本市の施策についてその取組状況や課題等を分析（脆弱性評価）し、整理
- ・脆弱性評価を元に、本市の主な推進方針を設定

→別表

**ポイント！** デジタル技術の活用、地域における防災力の一層の強化等が新たに重点化

## 7 計画の推進

計画を着実に推進するため、全庁横断的な体制のもとで取組、PDCAサイクルにより適時検証の上、計画の進捗管理を行います。

## 8 策定スケジュール(予定含む)

- ・市防災会議での説明(8/20) ・パブリック・コメント実施(12月)

## 別表 リスクシナリオ・推進方針

①事前に備えるべき目標6 ②起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)30 ◆重点化項目9( □ で示す箇所)

①事前に備えるべき目標	番号	②起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)	③推進方針(再掲含む)
1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	1 1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	○庁舎・防災拠点等の機能維持 ○公共施設等の耐震化等の促進 ○住宅・建築物等の耐震化等の促進 ○空家対策の推進 ○公園等の整備 ○土砂災害対策の推進 ○地域防災力の向上 ○防災教育等の推進 ○避難所等の適切な運営と整備 ○防災情報の発信
	2 1-2	密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	○庁舎・防災拠点等の機能維持 ○火災に強いまちづくりの推進 ○空家対策の推進 ○地域防災力の向上 ○防災教育等の推進
	3 1-3	突発的又は広域的な洪水に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	○ハザードマップの活用 ○水害に強いまちづくりの推進 ○河川改修等の治水対策の推進 ○下流域の浸水被害リスクの低減 ○地域防災力の向上 ○避難所等の適切な運営と整備 ○防災教育等の推進 ○防災情報の発信 ○道路情報の発信
	4 1-4	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生	○土砂災害警戒マップの活用 ○土砂災害対策の推進 ○地域防災力の向上 ○防災教育等の推進 ○避難所等の適切な運営と整備 ○防災情報の発信 ○道路情報の発信
	5 1-5	大雪による地域交通・輸送ルートの分断、住宅・建物等の倒壊による多数の死傷者の発生	○道路の除雪体制の強化 ○道路の災害対応力の強化/交通施設・道路構造物等の安全性の確保 ○公共交通の安全運行の確保 ○空家対策の推進 ○大雪に強いまちづくりの推進 ○地域防災力の向上 ○防災教育等の推進 ○防災情報の発信 ○道路情報の発信
2 救助・救急・医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	6 2-1	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	○庁舎・防災拠点等の機能維持 ○災害対応体制の強化 ○地域防災力の向上
	7 2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	○医療救護等の防災活動の維持 ○地域防災力の向上 ○防災教育等の推進 ○避難所等の適切な運営と整備
	8 2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生	○避難所等の適切な運営と整備 ○感染症の未然防止、災害対応等時の感染症対策の徹底 ○上下水道施設の耐震性強化 ○災害に強い合併浄化槽の整備 ○集落排水施設の耐震性能照査・保全対策 ○地域防災力の向上 ○防災教育等の推進
	9 2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	○非常用物資・設備の確保 ○上下水道施設の耐震性強化 ○工業用水道施設の耐震性の強化 ○道路の災害対応力の強化/交通施設・道路構造物等の安全性の確保 ○避難所等の適切な運営と整備
	10 2-5	想定を超える大量の帰宅困難者の発生による混乱	○帰宅困難者の待機場所の確保 ○非常用物資・設備の確保 ○公共施設等の耐震化等の促進 ○公園等の整備 ○住宅・建築物等の耐震化等の促進 ○地域防災力の向上 ○防災教育等の推進 ○防災情報の発信 ○道路情報の発信
	11 2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	○孤立地域の発生防止 ○孤立地域の把握 ○道路の災害対応力の強化/交通施設・道路構造物等の安全性の確保 ○非常用物資・設備の確保 ○地域防災力の向上 ○防災教育等の推進
	12 2-7	大規模な自然災害と感染症との同時発生	○感染症の未然防止、災害対応等時の感染症対策の徹底 ○上下水道施設の耐震性強化 ○災害に強い合併処理浄化槽の整備 ○集落排水施設の耐震性能照査・保全対策 ○工業用水道施設の耐震性の強化
	13 2-8	原子力発電所の過酷事故による放射性物質の放出・拡散	○原子力防災対策の強化 ○廃棄物処理体制の整備
3 必要不可欠な行政機能を確保する	14 3-1	被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	○地域防災力の向上 ○地域における安全活動の強化
	15 3-2	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	○庁舎・防災拠点等の機能維持 ○地域防災力の向上
4 経済活動を機能不全に陥らせない	16 4-1	サプライチェーンの寸断等による経済活動の麻痺	○事業所等の防災対策の促進 ○道路の災害対応力の強化/交通施設・道路構造物等の安全性の確保
	17 4-2	高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出	○有害物質等の流出防止対策の推進
	18 4-3	金融サービス・郵便等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響	○事業所等の防災対策の促進
	19 4-4	食料等の安定供給の停滞に伴う、社会経済活動への甚大な影響	○非常用物資・設備の確保 ○道路の災害対応力の強化/交通施設・道路構造物等の安全性の確保 ○農業に係る生産基盤の強化
	20 4-5	異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	○事業所等の防災対策の促進 ○農業に係る生産基盤の強化 ○上下水道施設の耐震性強化 ○工業用水道施設の耐震性の強化
	21 4-6	農地・森林や生態系等の被害に伴う土地の荒廃・多面的機能の低下	○農地の保全・災害対策の強化 ○森林の保全
5 情報通信サービス、電力等 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク 等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	22 5-1	テレビ・ラジオ放送の中止や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態	○情報通信機能の耐震性の強化 ○防災情報の発信
	23 5-2	ライフライン(電気・上下水道、燃料等)の長期間にわたる機能停止	○ライフラインの確保・早期復旧 ○上下水道施設の耐震性強化 ○災害に強い合併処理浄化槽の整備 ○集落排水施設の耐震性能照査・保全対策 ○工業用水道施設の耐震性の強化 ○非常用物資・設備の確保 ○避難所等の適切な運営と整備 ○地域防災力の向上 ○防災教育等の推進 ○防災情報の発信 ○情報通信機能の耐震性の強化
	24 5-3	交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	○輸送ルート、地域公共交通の確保等 ○道路の災害対応力の強化/交通施設・道路構造物等の安全性の確保 ○非常用物資・設備の確保
6 社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する	25 6-1	自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態	○地域防災力の向上 ○復興計画の作成
	26 6-2	災害対応・復旧復興を支える人材等の不足等により復興できなくなる事態	○地域防災力の向上 ○災害ボランティアの円滑な受入、活動体制の構築
	27 6-3	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	○災害廃棄物処理体制の整備
	28 6-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	○事業所等の防災対策の促進 ○早急な住宅確保に向けた取組 ○被災者の応急的住まいの確保 ○速やかな地籍調査の推進
	29 6-5	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化的衰退・損失	○文化財や歴史的資料等の防災対策
	30 6-6	風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響	○事業所等の防災対策の促進 ○観光や農作物に対する風評被害対策の強化 ○防災情報の発信

## 推進方針(重点化9項目／全30項目に関する主な推進方針・KPI・個別具体的施策)

- ・脆弱性評価結果を踏まえ、本市における地域強靭化に係る推進すべき施策の方針を策定し、リスクシナリオ毎と施策分野毎に分けてまとめました。
- ・限られた資源で効率的・効果的に施策を進めるため、国及び県の計画を参考に、市として重点化すべき下記の9項目を選定
- ・計画の進捗管理の観点から、重要業績指標(KPI)を設定しました。推進方針に加え、個別具体施策を設定し、着実な推進を図ります。

リスクシナリオ (全30項目中重点化9項目を掲載)	主な推進方針	主な重要業績指標(KPI)	現状	目標(R12)	主な個別具体的施策
<p>1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生</p> <p>1-3 突発的又は広域的な洪水に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生(ため池の損壊によるものや、防災インフラの損</p>	<p>府舎・防災拠点等の機能維持 公共施設等の耐震化等の促進 住宅・建築物等の耐震化等の促進 空家対策の推進 公園等の整備 土砂災害対策の推進 <b>地域防災力の向上</b> 防災教育等の推進 避難所等の適切な運営と整備 防災情報の発信</p> <p>ハザードマップの活用 水害に強いまちづくりの推進 河川改修等の治水対策の推進 下流域の浸水被害リスクの低減</p>	<p>地区公民館の耐震化率 災害のBCPに関する職員研修の実施 <b>防災情報一斉配信システムの返信率</b></p> <p>児童館の機能向上対策率 文化施設改修工事実施数 図書館施設改修工事実施数 住宅等の耐震診断件数 住宅等の耐震改修件数 市営住宅耐震化率 空家除却件数(老朽危険空家等) 公園施設の長寿命化対策実施率 砂防指定地の箇所数 土砂災害危険住宅への費用支援件数 大規模盛土造成地の点検</p> <p><b>自主防災組織リーダー育成研修会開催数</b> 全公民館のうち地域課題をテーマとした講座・イベントの開催率 避難行動要支援者に対する避難支援者の登録割合 福祉避難所運営マニュアルの作成率 避難確保計画の作成率 外国人市民防災リーダー数 普通救命講習会等の修了者数 停電時に使用可能な電源を確保できる広域避難場所数 <b>避難所受付LINEの普及・啓発件数</b></p> <p>防災会議の女性委員の登用率 小中学校体育館の空調設置率</p> <p>河川の浚渫土砂量 河川の改修延長 下水道処理区域内において新たに雨水幹線として整備する数 「田んぼダム」の取組</p>	<p>76% 未実施 77% 9/15館 1箇所/年 4箇所/年 534件 103件 44.3% 4件/年 0% 132箇所 1件/年 2箇所/年 1回/年 94% 64% 100% 100% 50人 614人/年 28施設 1件/年 18% 500m<sup>3</sup>/年 4,008m 0箇所 未実施</p> <p>100% 1回/年 95%以上 13/15館 1箇所以上/年 1箇所以上/年 662件 146件 72.3% 4件/年 100% 134箇所 1件/年 2箇所/年 1回/年 100% 90% 100% 100% 50人 1,000人/年 29施設 5件/年 30% 100%</p> <p>500m<sup>3</sup>/年 4,158m 1箇所 60樹/年</p>	<p>1箇所以上/年 1箇所以上/年 662件 146件 72.3% 4件/年 100% 134箇所 1件/年 2箇所/年 1回/年 100% 90% 100% 100% 50人 1,000人/年 29施設 5件/年 30% 100%</p>	<p>地区公民館施設管理事業 児童館管理運営事業 公立保育園等整備事業 文化施設改修工事事業 図書館施設改修工事事業 木造住宅耐震診断促進事業 木造住宅耐震改修促進事業 市営住宅改善事業 老朽危険空家解体撤去事業 公園整備事業 (武生東運動公園外 93公園) 砂防対策事業 土砂災害危険住宅支援事業 大規模盛土造成地点検 (2箇所) 地域密着型介護施設整備事業 学校体育館空調整備事業</p>

壊・機能不全等による洪水等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む)	脆弱性評価結果	地域防災力の向上 避難所等の適切な運営と整備 防災教育等の推進 防災情報の発信 道路情報の発信	自主防災組織リーダー育成研修会開催数 全公民館のうち地域課題をテーマとした講座・イベントの開催率 避難行動要支援者に対する避難支援者の登録割合 福祉避難所運営マニュアルの作成率 停電時に使用可能な電源を確保できる広域避難場所数 避難所受付 LINE の普及・啓発件数 防災会議の女性委員の登用率 小中学校体育館の空調設置率 避難確保計画の作成率 外国人市民防災リーダー数 普通救命講習会等の修了者数	1回/年 94% 64% 100% 28施設 1件/年 18% 未実施 100% 50人 614人/年	1回/年 100% 90% 100% 29施設 5件/年 30% 100% 100% 50人 1,000人/年	河川維持管理事業 河川改修事業 雨水幹線整備事業・雨水貯留施設整備事業 地域密着型介護施設整備事業 学校体育館空調整備事業
		土砂災害警戒マップの活用 土砂災害対策の推進 地域防災力の向上 防災教育等の推進 避難所等の適切な運営と整備 防災情報の発信 道路情報の発信	砂防指定地の箇所数 土砂災害危険住宅への費用支援件数 大規模盛土造成地の点検 自主防災組織リーダー育成研修会開催数 全公民館のうち地域課題をテーマとした講座・イベントの開催率 避難行動要支援者に対する避難支援者の登録割合 福祉避難所運営マニュアルの作成率 避難確保計画の作成率 外国人市民防災リーダー数 普通救命講習会等の修了者数 停電時に使用可能な電源を確保できる広域避難場所数 避難所受付 LINE の普及・啓発件数 防災会議の女性委員の登用率 小中学校体育館の空調設置率	132箇所 1件/年 2箇所/年 1回/年 94% 64% 100% 100% 50人 614人/年 28施設 1件/年 18% 未実施	134箇所 1件/年 2箇所/年 1回/年 100% 90% 100% 100% 50人 1,000人/年 29施設 5件/年 30% 100%	砂防対策事業 土砂災害危険住宅支援事業 大規模盛土造成地点検(2箇所) 地域密着型介護施設整備事業 学校体育館空調整備事業
		道路の除雪体制の強化 道路の災害対応力の強化/交通施設・道路構造物等の安全性の確保 公共交通の安全運行の確保 空家対策の推進 大雪に強いまちづくりの推進 地域防災力の向上 防災教育等の推進 防災情報の発信 道路情報の発信	消雪施設整備率 消雪施設保守点検率 市の除雪機械保持台数 除雪機械購入補助台数 市道除雪累計延長 道路舗装補修延長 緊急輸送道路の改良延長 橋梁の定期点検数 橋梁の改修数 トンネル、大型カルバート等の健全箇所数 空家除却件数(老朽危険空家等) 自主防災組織リーダー育成研修会開催数 全公民館のうち地域課題をテーマとした講座・イベントの開催率 避難行動要支援者に対する避難支援者の登録割合 福祉避難所運営マニュアルの作成率 避難確保計画の作成率 外国人市民防災リーダー数 普通救命講習会等の修了者数	75% 100% 20台 5台/年 585km 3km/年 0/770m 0/672橋 3橋/年 3/3箇所 4件/年 1回/年 94% 64% 100% 100% 50人 614人/年	100% 100% 20台 5台/年 585km 3km/年 770/770m 672/672橋 3橋/年 3/3箇所 4件/年 1回/年 100% 90% 100% 100% 50人 1,000人/年	雪寒地域道路整備事業 道路除雪対策事業 道路維持改修事業 道路整備事業 橋梁維持改修事業 老朽危険空家解体撤去事業 地域密着型介護施設整備事業

<p><b>2-3</b>劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生</p>	<p>避難所等の適切な運営と整備 感染症の未然防止、災害対応等時の感染症対策の徹底 上下水道施設の耐災害性強化 災害に強い合併処理浄化槽の整備 集落排水施設の耐震性能照査・保全対策 地域防災力の向上 防災教育等の推進</p>	<p>停電時に使用可能な電源を確保できる広域避難場所数 避難所受付 LINE の普及・啓発件数 防災会議の女性委員の登用率 小中学校体育館の空調設置率 予防接種法に基づく麻しん・風しんワクチン接種率 福祉スペース用プライベート間仕切りテント整備済みの広域避難場所数 給水区域内における重要施設に接続する水道管の耐震化完了率 下水道処理区域内における重要施設に接続する下水管の耐震化完了率 公共下水処理場の施設耐震化完了率(3 施設) 合併浄化槽の普及率 農業用集落排水施設の更新対策完了率(統合予定の2施設除く) 自主防災組織リーダー育成研修会開催数 全公民館のうち地域課題をテーマとした講座・イベントの開催率 避難行動要支援者に対する避難支援者の登録割合 福祉避難所運営マニュアルの作成率 避難確保計画の作成率 外国人市民防災リーダー数 普通救命講習会等の修了者数</p>	<p>28施設 1 件/年 18% 未実施 第1期 91.2%/第2期 93.8%</p> <p>28施設 21% 68% 79% 64% 25% 1 回/年 94% 64% 100% 100% 50 人 614 人/年</p> <p>29施設 5 件/年 30% 100% 95%以上 29 施設 40% 71% 86% 69% 100% 1 回/年 100% 90% 100% 100% 50 人 1,000 人/年</p>	<p>学校体育館空調整備事業 避難所環境整備事業 水道施設設備更新事業 公共下水道施設設備更新事業 公共下水道施設整備事業 家久浄化センター耐震診断・耐震補強工事事業 浄化槽設置整備事業 農業集落排水施設更新・統廃合事業 地域密着型介護施設整備事業</p>
<p><b>2-4</b>被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止</p>	<p>非常用物資・設備の確保 上下水道施設の耐災害性強化 工業用水道施設の耐災害性の強化 道路の災害対応力の強化/交通施設・道路構造物等の安全性の確保 避難所等の適切な運営と整備</p>	<p>市政出前講座での普及・啓発件数 応急用食料(主食系)の充足率 給水区域内における重要施設に接続する水道管の耐震化完了率 下水道処理区域内における重要施設に接続する下水管の耐震化完了率 公共下水処理場の施設耐震化完了率(3 施設) 浄水施設の停電対策の完了率 道路舗装補修延長 緊急輸送道路の改良延長 橋梁の定期点検数 橋梁の改修数 トンネル、大型カルバート等の健全箇所数 停電時に使用可能な電源を確保できる広域避難場所数 避難所受付 LINE の普及・啓発件数 防災会議の女性委員の登用率 小中学校体育館の空調設置率</p>	<p>45 件/年 100% 21% 68% 79% 71% 3km/年 0/770m 0/672 橋 3橋/年 3/3 箇所 28施設 1 件/年 18% 未実施</p> <p>45 件/年 100% 21% 68% 79% 71% 3km/年 770/770m 672/672 橋 3橋/年 3/3 箇所 29施設 5 件/年 30% 100%</p>	<p>水道施設設備更新事業 公共下水道施設設備更新事業 公共下水道施設整備事業 家久浄化センター耐震診断・耐震補強工事事業 工業用水道強靭化事業 道路維持改修事業 道路整備事業 橋梁維持改修事業 学校体育館空調整備事業</p>
<p><b>2-6</b>多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生</p>	<p>孤立地域の発生防止 孤立地域の把握 道路の災害対応力の強化/交通施設・道路構造物等の安全性の確保 非常用物資・設備の確保 地域防災力の向上 防災教育等の推進</p>	<p>道路舗装補修延長 緊急輸送道路の改良延長 橋梁の定期点検数 橋梁の改修数 トンネル、大型カルバート等の健全箇所数 市政出前講座での普及・啓発件数 応急用食料(主食系)の充足率 自主防災組織リーダー育成研修会開催数 全公民館のうち地域課題をテーマとした講座・イベントの開催率 避難行動要支援者に対する避難支援者の登録割合 福祉避難所運営マニュアルの作成率</p>	<p>3km/年 0/770m 0/672 橋 3橋/年 3/3 箇所 45 件/年 100% 1 回/年 94% 64% 100%</p> <p>3km/年 770/770m 672/672 橋 3橋/年 3/3 箇所 45 件/年 100% 1 回/年 90% 90% 100%</p>	<p>道路維持改修事業 道路整備事業 橋梁維持改修事業 地域密着型介護施設整備事業</p>

③-2 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	府舎・防災拠点等の機能維持 地域防災力の向上	避難確保計画の作成率 外国人市民防災リーダー数 普通救命講習会等の修了者数 地区公民館の耐震化 災害のBCPに関する職員研修の実施 防災情報一斉配信システムの返信率 自主防災組織リーダー育成研修会開催数 全公民館のうち地域課題をテーマとした講座・イベントの開催率 避難行動要支援者に対する避難支援者の登録割合 福祉避難所運営マニュアルの作成率 給水区域内における重要施設に接続する水道管の耐震化完了率 下水道処理区域内における重要施設に接続する下水管の耐震化完了率 公共下水処理場の施設耐震化完了率(3施設) 合併処理浄化槽の普及率 農業用集落排水施設の更新対策完了率(統合予定の2施設除く) 浄水施設の停電対策の完了率 市政出前講座での普及・啓発件数 応急用食料(主食系)の充足率 停電時に使用可能な電源を確保できる広域避難場所数 避難所受付LINEの普及・啓発件数 防災会議の女性委員の登用率 小中学校体育館の空調設置率 自主防災組織リーダー育成研修会開催数 全公民館のうち地域課題をテーマとした講座・イベントの開催率 避難行動要支援者に対する避難支援者の登録割合 福祉避難所運営マニュアルの作成率 避難確保計画の作成率 外国人市民防災リーダー数 普通救命講習会等の修了者数 防災行政無線等の災害情報手段の整備稼働率	100% 50人 614人/年 76% 未実施 77% 1回/年 94% 64% 100% 21% 68% 79% 64% 25% 71% 45件/年 100% 28施設 1件/年 18% 未実施 1件/年 94% 64% 100% 100% 50人 614人/年 100%	100% 50人 1,000人/年 100% 1回 95%以上 1回/年 100% 90% 100% 40% 71% 86% 69% 100% 100% 45件/年 100% 29施設 5件/年 30% 100% 100% 1件/年 100% 100% 100% 100% 50人 1,000人/年 100%
⑤-2 ライフライン(電気・上下水道、燃料等)の長期間にわたる機能停止	ライフラインの確保・早期復旧 上下水道施設の耐災性強化 災害に強い合併処理浄化槽の整備 集落排水施設の耐震性能照査・保全対策 工業用水道施設の耐災性の強化 非常用物資・設備の確保 避難所等の適切な運営と整備 地域防災力の向上 防災教育等の推進 防災情報の発信 情報通信機能の耐災性の強化	地区公民館施設管理事業 地域密着型介護施設整備事業 水道施設設備更新事業 公共下水道施設設備更新事業 公共下水道施設整備事業 家久浄化センター耐震診断・耐震補強工事事業 浄化槽設置整備事業 農業集落排水施設更新・統廃合事業 工業用水道強靭化事業 学校体育館空調整備事業 地域密着型介護施設整備事業		

個別施策分野	
① 行政機能／警察・消防等／防災教育等	⑦ 産業構造
② 住宅・都市	⑧ 交通・物流
③ 保健医療・福祉	⑨ 農林水産
④ エネルギー	⑩ 国土保全
⑤ 金融	⑪ 環境
⑥ 情報通信	⑫ 土地利用(国土利用)

横断的分野	
A リスクコミュニケーション	D 老朽化対策
B 人材育成	E 研究開発
C 官民連携	F デジタル活用

②「起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)」を回避するために必要な施策を念頭に置き、国計画を参考に本市の状況に応じた次の12つの個別施策分野と6つの横断的分野を設定